

平成 28 年 9 月 16 日

横浜市税制調査会

座長 青木 宗明 様

横浜市長 林 文子

貴会に下記の事項を諮問します。

記

1 諮問事項

横浜市の政策目標の実現に向けた課税自主権の活用上の諸課題等について意見を求めます。

2 趣旨

本市では、これまで「横浜みどり税」や「横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例」を初めとする、政策目標の実現に向けた課税自主権の活用を行ってきているところです。

政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（骨太方針）において、地方創生の本格展開に向けて、①地方創生の深化を実現する政策の推進、②地方における地域特性に応じた戦略の推進、③多様な地方支援の推進に取り組むとしており、国は事業に取り組む地方自治体に対して、情報面・人材面・財政面から支援するとしています。

こうした地方自治体の努力が求められている状況の中、地方分権のさらなる推進の視点も踏まえ、本市の政策目標の実現に向けた課税自主権の活用上の諸課題等について意見を求めるものです。